|  |
| --- |
|  |
| 　令和○年○月○日 |

様式第５号

記入例

大阪府教育長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 設置者所在地 | 大阪市○○区○○―○○文書管理のために設置者が採番している任意の番号を記入すること。採番していない場合は空欄にすること。 |
| 設置者名 | 学校法人　○○○○ |
| 代表者名 | ○○　○○ |
| （学校番号） | （○○○○） |
| 学校名 | ○○○○○○専門学校 |

令和○年度大阪府私立専修学校専門課程質保証・向上補助金　実績報告書

令和○年○月○日付け大阪府指令**教私第○○○○号**で交付決定のあった令和○年度大阪府私立専修学校専門課程質保証・向上補助金について、大阪府私立専修学校専門課程質保証・向上補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

交付決定額を記入すること。

（内訳）の実績額を記入すること。

※1校あたりの上限は100万円

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定額 | 1,000,000円 |
|  |  |
| ２　実績額 | 912,000円 |

（内訳）

実績額＝補助対象経費の1/2（千円未満切り捨て）

設置者負担額＝補助対象経費―実績額

例えば、補助対象経費の合計が

1,825,500円の場合は、

1,825,500÷2=912,750円

⇒1/2（千円未満切り捨て）で、912,000円

実績額＝912,000円

1,825,500-912,000＝913,500円

設置者負担額＝913,500円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業交付申請時との差額＝交付申請時の補助対象経費―今回の実績報告時の補助対象経費を記入すること。マイナスの金額になるときは、数字の前に▲を記入すること。 | 補助対象経費（円） | 交付申請時との差額(円) | 設置者負担額（円） | 実績額（円） |
| （１）産学連携による演習・実習等 | 275,500 | ▲100，000 | 913,500 | 912,000 |
| （２）教員研修 | 275,000 | ▲74，500 |
| （３）第三者評価の実施・公表 | 1,000,000 | 0 |
| （４）生徒の修学支援に係る体制整備 | 275,000 | 0 |
| 　　合計  | 1,825,500 | ▲174,500 |

|  |  |
| --- | --- |
| ３　差額（２－１） | ▲88，000円 |
|  | 実績額―交付決定額の金額を記入すること。数字の前に▲を記入すること。 |
| ４　補助事業の成果 | 実績報告内訳書（様式D）　のとおり |
|  |  |
| ５　補助事業の完了日 | 令和○年○月○日 |

補助事業の完了日は、

（様式Dの「実施年月日の終期」

または「経費の支払完了日」のいずれか遅い日）

を記入すること。※必ず申請年度内の日付であること。

補助対象経費を記入すること。

※補助対象外の経費は含まないこと。

合計欄には、補助事業（１）から（４）の

補助対象経費の合計を記入すること。